

株式会社 オルター・トレード・ジャパン



年次報告

2021
年度

ANNUAL REPORT 2021



ALTER TRADE JAPAN, INC.

『2021年度年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 山下万里子

去る 2022年2月6日 弊社 代表取締役社長 生田喜和が永眠いたしました

ここにあらためて生前のご厚誼に深謝し心から御礼申し上げます。

このたび 後任として代表取締役社長に就任いたしましたので謹んでお知らせ申し上げます。

甚だ未熟ではございますが、「生涯現役」を貫いた故人が身をもって教えてくれた様々なことを胸に、民衆交易事業の益々の発展に専心努力いたす所存でございます。

何卒、引き続き格別のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年度も、私たちにとって、「禍福は糾える縄の如し」、まさに災難や幸福、悲しみや、喜び、様々な感情が入り乱れる一年でした。

販売面では、新型コロナウイルス感染拡大の初年度だった2020年ほどではありませんでした。巣ごもり需要が引き続きため好調に推移しました。また、専らオンラインで行われるようになった海外産地の生産者や現地パートナーと日本の消費者の皆さんとの交流では、より多くの消費者の皆さんに産地の取り組みをご紹介します。産地から届く「モノ」を通じた民衆交易の取り組みについて知ることができました。またリアルタイムで率直な感想や意見を双方向で交わすことが出来る貴重な機会となりました。しかし、オンラインの利便性を感じる一方、直接顔を合わせ、言葉を交わし、相手の声音、表情、その場の空気、匂いを感じ、食事を共にする、そんな五感を使った人間らしい出会いが可能になる時を待ち遠しく思う日々でもありました。

そんななか、2021年12月中旬、非常に強い台風22号(フィリピン名：オデット)がフィリピンを直撃し、特に中部のビサヤ地域でバナナやサトウキビが倒伏しただけでなく、家屋の倒壊や家畜への被害など、大きな被害をもたらしました。そのため、特にバナナについては大幅な供給調整を余儀なくされていますが、この被害状況に呼応し多くの団体から募金を寄せて頂き、現地の復興事業に役立てています。皆様のお気持ちにあらためて感謝申し上げます。復興には一定の時間を要すると思いますが、私たちが引き続き寄り添い、事業の立て直しを行い人々の暮らしの復興につながるよう、取り組んでいきたいと思っております。

そして、2022年はエコジュリンプ事業が30周年を迎えます。産地では現地法人オルター・トレード・インドネシア社が、生産者や自治体、関係省庁を巻き込み、環境に配慮し持続可能なエビ養殖のための取り組みに着手し始めています。未来に繋げてゆく取り組みにも伴走していきたいと思っております。引き続き、皆さまのご協力を宜しくお願い致します。



故生田喜和前社長
(ババアにて)

会社概要 (2022年3月末日)

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	https://www.altertrade.jp
海外現地法人	Alter Trade Corporation (ATC) 所在地：フィリピン 西ネグロス州 バコロド市 PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地：インドネシア 東ジャワ州 シダルジョヨ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地：東ティモール デリリ市

資本金	99,000千円 (2021年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	山下万里子
従業員数	20名
売上高	1,838,897千円 (2021年度)
主な取引先	グリーンコープ生活協同組合連合会 パルスシステム生活協同組合連合会 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 株式会社生活クラブ関西 オイシックス・ラ・大地株式会社

ATJ事業概要

世界に広がる民衆交易のネットワーク

フィリピン・ネグロス島の飢餓に対する支援団体として、1986年に日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC) が発足しました (JCNCは、2008年に**特定非営利活動法人 APLA**に再編されました)。

緊急救援後には、子どもたちが飢餓状態に陥ることのない自立した暮らしをめざして、ネグロス島の人びとが自ら生産するマスコバド糖、バランゴンバナナの民衆経済活動の受け皿として、生活協同組合、JCNC、市民グループ、個人などの出資により**株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ)** が設立され、民衆交易が始まりました。

現在、民衆交易でつながる産地は、フィリピン、インドネシア、東ティモール、ラオス、パレスチナ、そしてインドネシアのパプア州へとひろがっています。また、韓国の4つの生活協同組合が組織するフェアトレード団体がマスコバド糖、バランゴンバナナ、パレスチナのオリーブオイル、東ティモールやラオスのコーヒーなどの民衆交易品を取り扱っています。

2009年からは、民衆交易のネットワークを基盤にして、途上国の人びとの経済的自立のため、低利子で融資をする**互恵のためのアジア民衆基金 (APF)** も活動をしています。



パートナー団体 (生産者・出荷団体)

日本語団体名 (略称)	所在国	生産商品
オルタートレード・フィリピン社 (ATPI)	フィリピン	バナナ、砂糖
食料主権のためのオルタートレード・フィリピン財団 (ATPF)	フィリピン	バナナ、砂糖
民衆フェアトレード支援センター (PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ
ツピバランゴン生産者協会 (TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
高地アラー溪谷有機生産者法人 (UAVOPI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドセ社 (DOSE)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
オルター・トレード・インドネシア社 (ATINA)	インドネシア	エビ
わたしたちのカカオ社 (CVKK)	インドネシア・パプア州	カカオ
パレスチナ農業復興委員会 (PARC)	パレスチナ	オリーブオイル
パレスチナ農業開発センター (UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル
オルター・トレード・ティモール社 (ATT)	東ティモール	コーヒー
ジャイ・コーヒー生産者協同組合 (JCFC)	ラオス	コーヒー
サステイナブルハーベスト	アメリカ	コーヒー
コクラ・コーヒー生産者協同組合 (COCLA)	ペルー	コーヒー
サンフェルナンド生産者協同組合	メキシコ	コーヒー
アコディウエ生産者協同組合 (ACODIHUE)	グアテマラ	コーヒー
タンザニアの生産者協同組合	タンザニア	コーヒー
カラバ・コーヒー生産者協同組合 (KOAKAKA)	ルワンダ	コーヒー
カペコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー
ゲランド塩生産者組合/サリーヌ・ド・ゲランド社	フランス	塩

商品別事業報告01

商品名	バラゴンバナナ / Balangon Banana	
事業概要	フィリピンの小農民が、栽培期間中に化学合成農薬や化学肥料を使わずに生産しています。安定した価格で買い取りが行われるバラゴンバナナ栽培は生産者の暮らしを支え、一方で日本の消費者は安心なバナナを手にすることができます。	
産地	フィリピン(北ルソン、ネグロス島、ボホール島、ミンダナオ島)	

2021年4月までラニーニャの影響で収量が落ちたものの、その後は、11月まで順調に出荷されました。一方、夏以降一部株主団体で実施された販促の取り組みによって需要が大きく底上げされ、8月以降は供給が追いつかず、需要に応えるだけのバナナを供給することができませんでした。

12月には大型台風22号(台風オデット)がフィリピンを直撃し、ネグロス島、ボホール島、北ミンダナオに甚大な被害をもたらしました。被害を受けた地域では約8~9割のバナナが倒れ、22年1月以降の輸入量は全体で予定数の約6割程度となりました。現地の要請を受けてからATJでは、被害を受けた地域への復興支援の呼びかけを実施しました。



台風で倒伏したバナナ。(東ネグロス州マンサグマヨン)

バラゴンバナナ 過去3年の売上額及び販売量

	第31期(2019年度)	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)
金額(千円)	586,295	576,150	604,392
販売量(トン)	1,432	1,368	1,405

商品名	エコシュリンプ / Ecoshrimp	
事業概要	自然の力を活かした粗放養殖を営む生産者と環境に負荷をかけない安全なエビを求める消費者が繋がって、エコシュリンプ取引は始まりました。お互いに顔の見える関係づくりと持続的な生産と消費をめざします。	
産地	インドネシア(ジャワ島東部、スラウェシ島南部)	

2020年度は新型コロナウイルスによる巣ごもり需要で、エコシュリンプのパック製品の販売が伸びましたが、2021年度は販売が大きく減少しました。

加工用原料の販売に関しては、加工品需要の高まりを受け、金額・重量共に前年を上回り、好調を維持しています。また、新たな商品として、現地法人ATINA社で製造したエビフライの取り扱いを開始しました。

2022年はエコシュリンプ事業開始から30年を迎えます。より多くの方々にエコシュリンプを知っていただけるよう、オンライン学習会、動画作成など、様々な取り組みを行っていく予定です。



ATINAでのエビフライの製造。

エコシュリンプ 過去3年の売上額及び販売量

	第31期(2019年度)	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)
金額(千円)	775,985	883,637	808,995
販売量(トン)	250	288	265

商品別事業報告02

商品名	コーヒー / Coffee	
事業概要	コーヒーは生産者にとって暮らしを支える大切な収入源ですが、天候や国際市場価格の変動のため生産量や収入が不安定です。そのため、長期的な取引や最低価格の保証、前払い、生産者組合に対する奨励金（プレミアム）などを通じて生産者の暮らしを応援しています。	
産地	東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー、ルワンダ、メキシコ、タンザニア、グアテマラ	

コーヒー事業の売上は全体として前年度比で110.3%でした。レギュラーコーヒーなどの製品販売は前年度比114.4%、生豆販売は同107.9%といずれも好調でした。製品販売は、前年の巣ごもり需要により引き続き自宅でこだわってコーヒーを飲む人が増えたことが影響していると思われます。また、製品の中でも、手軽に飲んでいただけるインスタントコーヒー（カフェインレス）も売上を伸ばしました。生豆販売は、エクアドルのナチュラルッサが急激な国際相場の価格高騰のため、出荷元のカベコーヒー社から輸入ができませんでしたが、東ティモールやペルーをはじめとして概ね好調でした。



ルワンダのカラバ・コーヒー生産者協同組合 (KOAKAKA) の女性生産者たち。

コーヒー 過去3年の売上額及び販売量

	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)	第33期 (2021年度)
金額 (千円)	209,782	217,637	240,139
販売量 (トン)	199	198	205

商品名	パプアのカカオ / Cacao from Papua	
事業概要	インドネシア・パプア州では、先住民が豊かな自然の中でカカオ栽培を行っています。彼らの育てたカカオ豆から作ったカカオ原料やチョコレートを販売することで、パプア先住民が自然と共生する持続的な暮らしづくりに寄与して参ります。	
産地	インドネシア (パプア州)	

既存製品の姉妹品として、製菓用途で使いやすいチョコラデパプアビター（タブレット）を新規開発しました。その結果もあり、売上では前年度比で113.8%、カカオ原料換算での出荷量としても116.7%となりました。

一方、現地では、これまでカカオ原料を製造してもらっていた工場が閉鎖してしまうなど、コロナ禍における不況のあおりを感じた年でもありました。2021年度の供給は何とかなげることができた一方、次年度に向けては同様の規模で製造ができる工場を見つけることもでき、オンラインで製造ラインを確認しながら、同工場からの輸入手配を進めています。



わたしたちのカカオ社 (CVKK) のスタッフ。

カカオ 過去3年の売上額及び販売量

	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)	第33期 (2021年度)
金額 (千円)	42,934	46,375	49,394
販売量 (トン)	6	6	7

※販売量は販売された製品に使用されたカカオ原料の換算の値。

商品別事業報告03

商品名	マスコバド糖 / Mascobado Sugar	
事業概要	ネグロス島の元サトウキビ労働者たちが、農地改革で得た土地で化学合成農業を使わずにサトウキビを栽培しています。そのサトウキビをまるごと絞り、伝統的な製法で黒糖に仕上げたのがマスコバド糖です。生産者たちは多様な生産活動を進めながら自立した暮らしづくりをめざしています。	
産地	フィリピン(西ネグロス州)	

マスコバド糖及び関連製品を含めた全体の売り上げは前年度比で104.5%となりました。前年に引き続き、コロナ禍における巣ごもり需要で販売が好調です。なかでも、スティックシュガーは個包装になっているので、衛生的にも安心なことから、2021年度から徐々に販売数を増やしています。また、夏から秋にかけてマスコバド糖黒みつの需要が高まり、生協団体のカタログではレシピが掲載され、

予想を超えた販売数となりました。500g製品は夏場に企画された梅しごととのタイアップや、フルーツビネガーのレシピとの掲載で大きな反響があり、企画があった5~6月だけで前年の約1.4倍と売り上げを伸ばしました。

マスコバド糖 過去3年の売上額及び販売量

	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)	第33期 (2021年度)
金額(千円)	35,853	43,572	45,554
販売量(トン)	71	75	80



ケーンポイント(サトウキビの苗)の植え付け。

商品名	パレスチナのオリーブオイル / Olive Oil from Palestine	
事業概要	古来よりオリーブ栽培が行われてきたパレスチナでは、現在イスラエルの占領下で人びとの暮らしが脅かされています。パレスチナのオリーブオイル取引は、パレスチナの人びとを支え、人びとが置かれている状況を伝える取り組みです。	
産地	パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸地区)	

オリーブオイル(石けん含む)の販売に関しては、2021年5月のイスラエルによるガザ空爆による被災者支援を目的とした追加企画があったため、7月までは前年並みの販売を維持していました。その後は原料価格が上がったことによる製品値上げの影響もあり、金額では前年度比を上回りましたが、販売重量は下回る結果となりました。

2021年産のオリーブオイルは、現地での買い付け価格は変わりませんでしたが、為替レートの影響で、仕入れ価格が値上がりました。

オリーブオイル 過去3年の売上額及び販売量

	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)	第33期 (2021年度)
金額(千円)	46,459	46,305	47,741
販売量(トン)	17	16	17



オリーブの収穫前に、品質保証部スタッフが畑を訪問して確認。

商品名	ゲランドの塩 / Sel de Guérande	
事業概要	フランス西海岸ブルターニュ地方で古くから作り続けられてきたゲランド塩田の天日塩。工業塩の台頭や観光開発により存続が危ぶまれましたが、ゲランドの塩職人たちが団結し、塩田の保全・復興を成し遂げました。自らの地域の環境や風土、技術を守り続ける姿勢に共感し、この事業の取り組みを続けています。	
産地	フランス(ブルターニュ地方)	

ゲランドの塩事業の売上は、前年度比115.3%でした。製品は、昨年から売り上げを伸ばしており、巣ごもり需要により自宅で調理する機会が引き続きあることが影響しているものと思われます。製品毎では、粗塩や一番塩の販売が好調でした。使い方や味の違いなどの紹介をすることで、売り上げをさらに伸ばせる商品だと考えています。加工用原料は、今年はスポットで粗塩

の大口の注文がありました。加工用用途としての需要も、毎年伸びています。

ゲランドの塩 過去3年の売上額及び販売量

	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)	第33期 (2021年度)
金額(千円)	23,145	30,545	35,209
販売量(トン)	34	43	48



粗塩の収穫。

広報・交流報告

オンラインによる交流

2020年度に引き続き、コロナ禍のため消費者と生産者の交流はオンラインに限定されました。直接会うことはできないものの距離に関係なく交流できるオンラインの特質を生かした企画が実施されました。

9月、オンラインでパレスチナとつないだ「パレスチナの声を聴く」セミナー（2回）では、オリーブオイル出荷団体によるガザ救援活動報告、オリーブオイル民衆交易や食料主権を取り戻す活動が紹介されました。参加者は計300名、一般公開のセミナーであったため、ATJや民衆交易を初めて知った人もいて、ATJ事業を広く知ってもらうことにもつながりました。11月にはマスコバド糖を扱う店舗を対象に、パー

チャル工場見学やサトウキビ生産者との交流を盛り込んだオンライン・セミナーを実施しました。

生協団体主催の学習会や祭り・商品展示会もオンライン開催となりました。参加回数は学習会が36回、祭り・商品展示会は4回でしたが、首都圏以外の団体の企画への参加が増えたことが特徴です。

例年、東ティモールに関わるNGOや市民団体が実行委員会形式で開催している東ティモール・フェスタも初のオンライン開催となりました。ATJは東ティモールコーヒーを扱う団体と共同で現地とオンラインでつなぐ交流企画を行い好評でした。

頻発した災害に対する支援活動

2021年度は複数の産地において天災、人災が発生し、ATJでは関係団体に協力を呼びかけ、現地の復興事業を支援しました。

【東ティモール】 2021年4月、東ティモールの首都ディリを中心に起きた豪雨の被災者約300世帯に対し、APLAが協力関係にある環境NGOが食料品や衛生品を緊急配布しました。また、災害の影響を受けにくい地域づくりをめざして植樹活動を進めました。

【パレスチナ】 5月、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ空爆により約15,700戸の家が被害を受け、10万人以上の人が避難生活を強いられました。PARCとUAWCは特に困窮している約840家族へ食料品セットを届けました。

【フィリピン】 12月、台風22号（フィリピン名オデット）によりバランゴンバナナやサトウキビを含む農産物や、生産者やフィールドワーカーの家屋に被害が出ました。ATPI、ATPFは約1,500世帯に対する米の配布、家屋が全壊・半壊した370世帯に屋根材の配布を行いました。また、バナナの生産復興のため、株や鶏糞の配布も進めています。



株の植付。(東ネグロス州マンサグマオン)

ウェブサイト・リニューアル作業

立ち上げて10年程になるウェブサイトのリニューアル作業に取り組みました。商品を取り扱う意義や産地紹介に加え

て、味の特徴やレシピなど食材としての魅力を伝えるコンテンツも多数揃えました。2022年度はじめに公開予定です。

堀田正彦遺稿集『人から人への交易』、ブックレット『「民衆交易」物語』制作

2020年12月に逝去したATJ創立者の堀田正彦が書き残した文書を、遺稿集とブックレットの2冊の本にまとめました。

遺稿集（発行：亜紀書房）には、バナナや民衆交易について堀田が雑誌やニュースレターに寄稿した原稿や対談、ATJ立ち上げ以前に携わっていた演劇時代の原稿や戯曲などを掲載しています。

ブックレット（発行：ATJ）には、ネグロス・キャンペーン

そしてオルター・トレードを立ち上げ、バナナやエビの民衆交易事業を展開する中での試行錯誤、コーヒーなどその他の交易事業への思いが伝わる文書を集めました。

いずれも、堀田の目線で人間味あふれる物語が詰まっています。生協との協働で立ち上げ、展開してきた民衆交易が何をめざそうとしてきたのか。今改めて民衆交易を捉えなおすためのヒントにもなります。

ATJのあゆみ

1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓支援のため『日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島の人びとへの緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社(ATC)』設立。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の民衆交易開始。

1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“バランゴンバナナ”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)』設立。

1990年

- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

西ネグロス州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立をめざして『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会(BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗糞養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。
- 6月 「ATJニュース」発刊。(1995年10月39号まで。1995年11月「民衆交易がつなぐむらとまち」に改称、1997年1月14号で終刊)

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッサ”輸入開始。

1994年

- 3月 西ネグロス州のラ・グランハ地域でパンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

1995年

- 9月 ニカラグア、マカサ社と共同製造した皮革製品を輸入。(輸入は1回で終了)

1996年

- 3月 西ネグロス州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

1999年

- 9月 10周年記念ブックレット(3巻)を発刊。

2000年

- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ハイチ”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の輸入開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツピ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)』を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の輸入開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 5月 編集室パラグラフを立ち上げ、季刊誌「at」を出版。(2009年15号で終刊)
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール社(ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ルワンダ”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 オリーブオイル出荷団体の要請を受けてイスラエル軍ガザ侵攻被災者支援活動の募金を国内で行う。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う!つながる!力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金(APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者

という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。

- 3月 11日 東日本大震災発生。フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民によるカカオ豆の出荷を開始。
- 3月 「資源管理型漁業」に取り組み野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。(13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問)

2013年

- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピン中部を直撃。日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “チョコラ デ パプア”販売開始。

2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催。
- 7月 イスラエル軍によるガザ地区攻撃の即刻停止を求める嘆願書を関係団体と連名で在日イスラエル大使館などに提出。被災者支援活動に対する募金も行う。

2015年

- 6月 『バナナ調査プロジェクト』報告会開催。
- 11月 ネグロスで『ネグロス食料サミット』及び『バランゴン・サミット』開催。

2016年

- 4月 『P to P NEWS』発刊。(APLAと共同編集)
- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。
- 9月 ミンダナオ島のバナナプランテーションの実態を知るために、生協関係者や研究者が訪問。

2017年

- 1月 パプアのカカオで作った“クラフトチョコレート”をインドネシアで製造、日本国内と現地で販売。
- 10月 オルター・トレード・パートナー・フォーラムを開催。

2018年

- 7月 「エシカルバナナ・キャンペーン」に呼びかけ団体として参加(～2021年3月)、ミンダナオ島ゲストの現地報告会を開催。

2019年

設立30周年企画として社員が産地など訪問。

2020年

- 2月 設立30周年記念会開催
コロナ禍で産地において物流や生産者の生活に大きな影響が出る。

2021年

- 12月 大型台風オデットがネグロス島のバナナ、サトウキビ産地に甚大な被害をもたらす。